JICA、アフィカットを推進

タンザニアを視察

日本製農業機械の導入探る

農民組合代表者と協議を行った

JICA（国際協力機構）は、長年アフリカに進めており、「AFICAT（アフィカット／日・アフリカ農業イノベーションセンター）」を通じ、更なる生産拡大に繋げようと取組んでいる。

AFICATはアフリカの開発をテーマとする国際会議「TICAD」の第7回大会（2019年）で提唱。日本とアフリカの官民運営を基本コンセプトとする新しいカ

おける農業分野の協力をされた。対象国はタンザニア、ケニア、ガーナ、コートジボワール、ナイジェリアの5カ国。最初の2年間はパイロット活動として主に稲作に関する機械を対象にし、日本企業の質の高い製品技術を活用し、当該国の農業機械化の推進と農業分野の課題解決を目指してい

タチの支援として打ち出す。

AFICATは7月30日から8月7日までの日程で、タンザニアに有識者やメディアを招いて視察を実施。タンザニアはコメ自給率100％を超えて輸出国になるなど目覚ましい発展を遂げている国で、AFICATはキリマンジャロ農業研修センター（KATC）を拠点に活動を行っている。

一行は日本製品導入の可能性を探りつつアフリカ農業の現状を確認した。

8月1日から5日までの日程で現地を回った。出発地のアルーシャ州は標高が1200～1300m、低温障害が時折発生する場所で、ナネナネ（農業祭）を見学後、レキタツ灌漑地区を視察。キリマンジャロ州では、ムサ・ムインジャンガンガ灌漑地区とローアモシ灌漑地区、キリマンジャロ農業研修センターに足を運んだ。ローアモシ灌漑地区は日本政府の援助で1100haの水田、1200haの畑地を作り、技術協力の成果を全土に広めたといって過言ではない場所であり、タンガ州のモンボ灌漑地区は無償供与された農業機械を最も有効に活用してビジネス展開を成功させた農民組合が知られている。

1990年代にJICAの技術協力で稲作栽培技術を普及したブワニ州のバガモヨ灌漑地区では、農民組合から現状の課題などを伺うなど、日本開発政策・人材育成基金（PHRD）より2012年から農業機械が無償供与された灌漑地区を中心に訪問した（佐藤博文）。

【3面に続く】

タンザニアの灌漑ほ場を巡る

コメは重要な作物
小型で安価な機械求める

【1面より続く】視察団は有識者として日本農業機械工業会の田村敏彦専務理事、日本農業機械化協会の藤盛隆志専務理事、JICA国際協力専門員の大石常夫氏、新農林社の岸田義典氏が参加。JICA調査チームとして山口浩司氏、池ヶ谷二美子氏、魚住憲志氏の案内で各灌漑施設などを巡った。メディア関係者として農経新報社の遠藤和美氏と弊社からは佐藤博文記者が同行。新型コロナウイルス感染リスク対策を施しつつ、タンザニア国内を5日間に渡り視察した。

【8月1日】

農業祭「ナネナネ」を見学。ナネはスワヒリ語で「8」の意味で、8月8日に全国各地で行われる農業者の祭典。会場では農業省施設内に設置したAFICATブースのほか、本田技研工業は現地代理店ブースで管理機や刈払機などを展示する準備を行っていた。

午後にはレキタツ灌漑地区ほ場や施設を見学。ほ場面積は464haで、構成農家576名。PHRDからコンバイン、脱穀機、中国製精米プラントなどが無償で供与されたが、ほ場が棚田のため均平が取れず区画を大きくできないことから5台のコンバインのうち2台（自脱型）は未使用。残り3台（普通型）は離れた穀倉地帯で賃刈に使用していたが故障していた。中国製の精米プラントは老朽化のため3分の1の処理量まで落ちたがそのまま。モミは天日乾燥だった。続いて訪れたムサ・ムインジャンガ灌漑地区のほ場面積は506haで構成農家は630名。ここもPHRDから機械を無償供与された精米プラントは中国製で、建屋建設と配電がようやく始まったところ。コンバインは賃刈で使っていた。800時間までは儲けていたのを確認。

ホテルへ向かう途中、モミ殻を燃焼した熱を利用して焼きレンガを作っている作業場を見学。モミ殻の有効活用という点で興味深かった。

【8月2日】

ローアモシ灌漑地区を訪問。日本の技術で開発したマボギニにある取水口を視察後ほ場を見学。総面積は2300haで灌漑地は1100ha、残りは畑地（トウモロコシやヒマワリ）。区画は日本と同じ30m×100m。1980年代からコメを作ると儲かることがわかると上流部に勝手に鍬一本で水田作りが始まり、数百haが広がっているとのこと。農民組合との協議では、トラクタを代かき用、収穫用にコンバインを使用。栽培技術全体との組み合わせで収量が平均7t／haまで上がったという。「おかげで家を新築して子どもが学校に行けるようになった。ほとんどの人がオートバイに乗っている」とのこと。課題は病害虫防除、水不足。機械も十分な数がないことをあげ、対策として地域ごとに耕作時期を調整して機械や水を工夫して使用。ある農家は「将来は自分で機械を所有したい」と述べ、日本製品について中国製と比べて製品もパーツも高いと話し、頑丈で安く小型の製品を求めていた。

隣接するキリマンジャロ農業研修センターの施設を見学後に校長と協議。その中で国内人口は増えている一方、後継者がいないため農家人口は減っていると指摘。その上で「ここは高性能な機械は必要でなくシンプルな機械で問題は解決できる。AFICATを通じてそうした機械のプロモーションを行って欲しい」と期待していた。

近郊の精米所も見学。中国製だが昨日の機械と異なり、籾摺り後の搗精は研削式・摩擦式精米機に二回通して表面を磨く仕組みで、「タンザニアで主流になりつつある」と山口氏。良い精米機で擦ることで商品価値が上がるため、こうした機械のある精米所には顧客が集まるという。乾燥はこも天日干しであった。

【8月3日】

モンボ灌漑地区を訪問。PHRDで無償供与された普通型コンバインや精米機を活用して利益をあげ、それを元手に融資を経て自分たちでクボタのコンバインを3台購入するなど、一番上手くビジネスに昇華させている組合。代表者は2017年にタンガ州から表彰された篤農家的存在（その年の収量10t／ha）で、組合内の平均籾収量も6t／haと全体的に高い。組合として成功した要因に「売り上げたお金を透明にするため経理がしっかり管理したことが第一」と説明。3台コンバインの供与を受けたが1台は韓国製の自脱式だったため、全然使えなかった。クボタのコンバインを使ってビジネスを開始し、組合員の収穫が終わると他所の地区へ賃刈に回している。1台あたりのコンバイン稼働時間は年間1200～1600時間。整備は自分たちで行っている。昨今の課題の一つに労働力不足をあげ、その確保が大変だということ、人件費も高騰していることをあげた。

5日間に渡って視察を行った

使用機械を確認する一行

KATCで保管されていた日本ブランド作業機

モミは天日干しだった

ナネナネ祭のAFICATブース

周辺国合わせ市場に
次の機械化は田植え・乾燥か

以上の施設を視察後、一行はダルエスサラームに到着。JICAタンザニア事務所で、山村直史タンザニア事務所所長、日本大使館の田淵友義二等書記官、溝内克之専門調査員に所感を述べた。

日農工の田村専務理事は、農機メーカーの視点で現地を歩いたと述べ、「限られた情報から推察するに、人口の6割強が農民で、ほとんどは農機を買う財力はない。そうした中で賃耕、賃刈・精米業はビジネスとなっていて、かなりの数の機械を扱っているのでは。例えばコンバインについて、耕地面積や稼働時間、頂いた資料などから試算すると実際に動いているのが約300～400台で、買い替え需要は100台ほどと推察する。ゆえにタンザニア単独ではなく周辺国を含めた市場として見るべきだろう。シンプルで安い機械が求められており、アフリカに近い生産拠点からアフリカにあった機械を持ってくるのが現実的。より詳細な情報を頂ければ分析を行い、農機メーカーに伝えたい」と述べた。

日本農業機械化協会の藤盛専務理事は精米業がビジネスになっていて、コメが戦略商品として捉えられている、と感想。

「機械化については田植え時と乾燥の部分。田植えは手植えで、乾燥も機械化がなされておらず、天日乾燥なので相当のロスが生じている。東南アジアでは乾燥機が普及しており、バリューチェーン構築の参考になるのではないか」と述べた。

岸田氏は整備体制や点検などが適切に行われていないことを指摘。故障に対応するパーツ類の確保を上げ、「10年使える機械が3年で駄目になっている。アフターサービスシステムをどのように構築していくかが重要」などと述べた。

大石氏は「今回の視察におけるキーワードは〝継続と協働〟。日本政府を含む稲作分野への技術協力継続の重要性を感じた。また、個人が機械を所有できるレベルではまだない。そこで賃耕、賃刈が重要になっている。彼らのビジネスが成り立つには頑丈な機械を使うことであり、そこに日本製品の優位性がある。AFICATを通じ、タンザニアから成功事例を発信していくことが良いのでないか」と述べた。

ビジネスになっていて、コメが戦略商品として捉えられている、と感想。

「機械化については田植え時と乾燥の部分。田植えは手植えで、乾燥も機械化がなされておらず、天日乾燥なので相当のロスが生じている。東南アジアでは乾燥機が普及しており、バリューチェーン構築の参考になるのではないか」と述べた。

岸田氏は整備体制や点検などが適切に行われていないことを指摘。故障に対応するパーツ類の確保を上げ、「10年使える機械が3年で駄目になっている。アフターサービスシステムをどのように構築していくかが重要」などと述べた。

大石氏は「今回の視察におけるキーワードは〝継続と協働〟。日本政府を含む稲作分野への技術協力継続の重要性を感じた。また、個人が機械を所有できるレベルではまだない。そこで賃耕、賃刈が重要になっている。彼らのビジネスが成り立つには頑丈な機械を使うことであり、そこに日本製品の優位性がある。AFICATを通じ、タンザニアから成功事例を発信していくことが良いのでないか」と述べた。

タンザニアの概要
サブサハラのコメ生産国

灌漑面積は総面積の約9％

タンザニアの面積は約94・5万㎢でアフリカ13位、日本の約2.5倍。人口は約5800万人でアフリカ6位。首都はドドマ（約41万人）で、同国最大の商都はダルエスサラーム（約436万人）。スクマ族（約10％）を筆頭に約130の民族で構成され、宗教はキリスト教とイスラム教が共に約40％ずつで、残りは伝統宗教。言語はスワヒリ語（国語）と英語（公用語）。通貨はタンザニアシリング（T・shs。1ドル＝約2326T・shs、2022年5月現在）。

一人当たりのGNI（国民総所得）は1080ドル（低・中所得国）。実質GDP成長率は6％台で安定してきたが、コロナ禍の影響で一時的に鈍化。建設業やサービス業、軽工業が成長をけん引している。GDP構成は農業31％、工業26％、サービス業44％。国民の約6割は依然農業に従事している。

その農業については2018年の農業省データによると、総稲作面積は110万9814ha、灌漑面積は約9％で約9万9000ha（灌漑面積はドナー等の支援でできた灌漑ほ場を指し、周辺地域での灌漑地は含まれず）、天水低湿地が71％、陸稲が20％。サブサハラ・アフリカ有数の農業国で、コメ（籾）の生産量は2位、メイズ（トウモロコシ）は5位（2020年）。その反面、農業GDP成長率は相対的に低いほか（2018年5.3％）▽農村貧困率改善の停滞（2017～18年31・3％）▽コメ栽培を含む農業生産性の低さ▽農業の商業化・近代化の遅れ▽天水依存の農業が圧倒的なため、干ばつなどの影響大▽投入財へのアクセス難、といった課題が山積している。

アフリカ進出を支援
AFICAT

JICAでは、こうしたタンザニアをはじめとするアフリカ諸国の農業支援について、TICADを通じて積極的に展開。稲作振興は第4回アフリカ会議で立ち上げられた第4回アフリカ開発会議（TICADⅣ）でCARDの枠組みを通じて実施。「CARDフェーズ1（2008年～2018年）」でコメの生産量1400万tを2800万tに倍増させる目標を掲げ、アフリカ23カ国で国際イニシアチブをとって事業に取り組み、2018年に3104tを達成。2019年からは「CARDフェーズ2（2019～2030年）」として更なるコメ生産量の倍増を目標（2800万tを5600万tへ）にスタート。対象国も9カ国を追加し着手している。

AFICATは、CARDの目標達成に資することが期待されている。また、伝統的な農業が中心のサブサハラ・アフリカ地域で、日本企業の製品や技術の導入を促進することで、アフリカ地域の農業生産性や農産品の品質向上、農民のエンパワーメントにつなげることを官民連携で目指しており、2022年2月から約2年間の計画での稼働開始に向けた準備作業、パイロット活動を開始。7つのサービスの提供の中から①広域アドバイス②展示、実証、デモンストレーション③ビジネスモデル／バリューチェーンの実証④広報⑤人材育成（一部のみ）の5つの機能に焦点を当てて企業の積極的なアフリカ進出をサポート。現在、AFICATを通じて、本田技研工業（耕うん機）、ケット科学研究所（水分計などの測定機器）などが現地で実演などを行っている。

国内メーカーでは上記2社のほか、クボタ、サタケ、ヤンマー等も積極的に推進。アフリカ事業の展開については以下のように話している。

クボタは「7～8年前にケニアに事業所を設け、事業活動を活発に行っている。タンザニアなどサブサハラ中心に水稲地域があるので農業の機械化に向けて、トラクタ、コンバインなどを導入、順調に伸びている」（渡邉大機械事業本部長）。

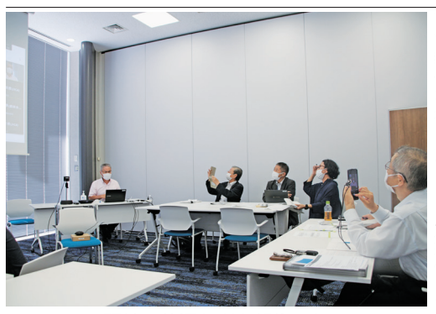
サタケは「アフリカ進出は、1980年代の政府開発援助（ODA）による輸出が端緒。近年の経済成長と共に市場が拡大、穀物加工分野にも近代化・大型化の需要が増えている。そうしたことを受け、2016年にはコートジボアール共和国に駐在事務所を開設。西アフリカ（ナイジェリア、コートジボワールなど）及び北アフリカ（モロッコ、チュニジアなど）を中心に事業展開している」（西名緯久男広報課長）。

JiPFA
帰国後所感を報告
ケット、ホンダは成果発表

帰国後の8月10日、オンライン方式で「JICA食と農の協働プラットフォーム（JiPFA）第2回アフリカ農業分科会」が開催。その中で今回のタンザニア視察について報告を行った。

また、AFICATに参加表明している2企業代表者が進捗を報告。計測器メーカーのケット科学研究所はコメ水分計などを現地に送りオンラインで技術的な情報交換を実施。「オンラインながら熱心で前向きな人が多かった印象。いろいろな質問もいただき、タンザニアで必要な機械についてイメージができた」と収穫を述べた。本田技研工業はアフリカ向けの廉価型製品に関し、市場での認知不足・アフリカ環境における性能評価不足・現地ステークスホルダーとの連携不足を補うためにAFICATを活用したことを述べ、タンザニアでは合計2回160人の前でデモを実施。参加者の募集・会場設定で協力を得たほか、製品に対する認知度アップ、ニーズなどの知見が得られた成果を述べた。

AFICATについて公式サイトがオープンしたことも発表。ニュースなどを随時更新していくことを述べた。同サイトは「aficat」で検索可能。


現地の状況などを報告した

～ 農の総合商社　創立100年企業 ～
農薬・肥料・農業機械・農業資材・飼料
等のご相談は常に誠実をもってお応えする！
毎週土曜、朝5時55分―　毎週日曜、朝6時25分―
ＩＢＣラジオ“農作業メモ”でおなじみの「農」の総合商社
NOSAN
岩手農蚕株式会社
代表取締役会長　松田博之
代表取締役社長　松田和秀
■本　社／岩手県紫波郡矢巾町流通センター南一丁目４－８　TEL(019)637-2424㈹　FAX(019)637-2430
■農機センター／岩手県紫波郡矢巾町流通センター南二丁目６－１３　TEL(019)638-1000㈹　FAX(019)638-1010
■二戸営業所／岩手県二戸市仁左平字矢沢７　TEL(0195)23-8101　FAX(0195)23-8104
■花北営業所／岩手県北上市村崎野１６－２８７－４　TEL(0197)66-3369　FAX(0197)66-5704
■奥州営業所／岩手県奥州市水沢真城字北上野１－４　TEL(0197)24-3407　FAX(0197)24-3410
■一関営業所／岩手県一関市大東町摺沢字礼田４４　TEL(0191)75-3123　FAX(0191)75-3124

安全設計・迅速移動
コンバイントレーラー
近年の大型機械に対応
最大積載重量6.0tを誇る
ラインナップ最大モデル
最大積載重量 6.0t

LASTAGEL608D
簡単操作で、楽々運搬・散布
もみがらキャリア
まくもん MAKUMON 特許シンプル設計
電動シャッター
リモコンで楽々操作。
作業・防災・帯電防止性に優れたシート
静電気がおきにくいのでモミが付きにくく、取り付け簡単。

～30俵　MGC-301
～40俵　MGC-401
FUJI TRAILER
株式会社富士トレーラー製作所
〒959-0310　新潟県西蒲原郡弥彦村美山6606番地
TEL(0256)94-5551(代)　FAX(0256)94-5555
URL http://fuji-trailer.co.jp
営業所：新潟・秋田・鷹巣・酒田・古川・大宮